

原爆被害者のための支援金使用計画

1. 推進状況

- ・'90.5：盧泰愚大統領訪日の際、韓・日政府間40億円支援金合意
- ・'90.6：40億円使用計画（案）提出
- ・'91.3：1次年度支援金1.3億円確定

*在韓原爆被害者実態調査実施（90.10－91.7）

- 主管：韓国保健社会研究院

- 内容：被害者現況把握

家口別経済水準把握

個人健康状態把握

*支援金（40億円）使用計画

単位：百万ウォン

区 分	計	使 用 計 画 内 訳								
		健康福祉センター建立				健康診断			治療費	センター 運営費
		小計	敷地	建立費	器資材	小計	一般	特殊		
韓 国 政 府	27,600	9,000	9,000	—	—	—	—	—	9,000	9,600
日 本 政 府	20,780	11,180	—	9,180	2,000	600	450	150	9,000	—

2. 健康福祉センター建立

1) 目的

- ・原爆被害者の老後、健康及び生活の安定をはかるために安楽な安息処を提供する
 - 無依託者及び生活環境がこれに類似する者を収容、これらの人々の健康・福祉に寄与
 - 原爆被害者会員による福祉会館活用
 - 主要施設：事務室、医務室、理学療法室、資料室、休憩室、食堂、宿所等

2) 建立費使用の基本方針

- ・敷地及び建立後の運営費は韓国政府が用意し、建築費及び施設
設備費は日本政府からの支援金（40億円）を使用
- ・場所別規模、建立費所要予算内訳

区分 地域	施設規模 (建物延面積)	収容人員	建立費計上額 (推定)
計	4,500坪	135名	9,180(百万円)
ソウル	1,000坪	30名	2,295万
陝川	1,000坪	30名	2,295万
釜山	500坪	15名	918万
慶北	500坪	15名	918万
畿湖	500坪	15名	918万
湖南	500坪	15名	918万
馬山	500坪	15名	918万

3. 今後推進計画

1) 健康福祉センター建立

①敷地確保後段階的にセンター建立

- 1段階（'91-'92）：ソウル、陝川等2個地域
- 2段階（'92以後）：其他地域

②敷地確保方案

- 第1案：'92年度予算に確保推進
 - ・ソウル：1,000坪×3百万円=3,000百万円
 - ・陝川：1,000坪×1百万円=1,000百万円
 - 4,000百万円
- 第2案：市・道地方自治団体が自主確保する方案
 - ・陝川の場合：現 陝川原爆診療所の郡有地を確保する
ように慶尚南道と協議中

③健康福祉センター（第1段階：ソウル、陝川）に対する 設計依頼（時期：'91年末-'92年上半期）

④健康福祉センター工事発注及び器資材購入（'92年中）

2) 原爆被害者諮問委員会構成

- ・ 日本政府からの支援金40億円使用について学界、社会の有識者及び、協会役員等によって構成し、その委員会で議決された事項にしたがって福祉事業を推進する

3) 健康診断検査実施（'92年）

- ・ 原爆被害者（1、2世）に対する一般健康診断検査実施
 - 有所見者に対しては特殊精密検査実施

4) 治療費支援

- ・ 会員の無料治療のための医療保険本人負担金と非給与部門に対する支援
- ・ 実態調査結果に基づき生活水準が低い者に対し毎月医療保険料を支援金から負担する方案検討